

日興中小型グロース・ファンド

2017年6月6日

日興アセットマネジメント株式会社

中小型株式市場と当ファンドが注目するテーマ

中小型企業や新興企業には、創業以来の高成長を維持して堅調な業績を積み上げる企業がある一方、一旦業績を落としながらも、事業内容の見直しや企業形態の再構築などを通じて、再度、業績を立て直し高い成長を遂げる企業が存在します。

日興中小型グロース・ファンドは、こうした2局面で「高い成長が期待される」「日本の中小型企業※」に注目し、投資先企業の業績成長に伴う、株価の値上がりの獲得をめざす投資信託です。※主として株式時価総額が2,000億円未満の企業を対象とします。

当ファンドの設定後、リーマン・ショックや深刻なデフレ、為替相場の円高傾向などにより企業業績が振るわない中でファンドのパフォーマンスは軟調となる局面が続きました。しかしながら当ファンドは、一貫して成長期待が持てる中小型企業の発掘に努め、2012年11月以降のいわゆる「アベノミクス相場」で市場が上昇すると、市場以上の高パフォーマンスを獲得することができました。

本レポートでは、「日興中小型グロース・ファンド」のパフォーマンスをご紹介しますとともに、中小型株式投資の現状や、当ファンドが注目するテーマなどについてお伝えします。

2012年11月以降大きく上昇した基準価額



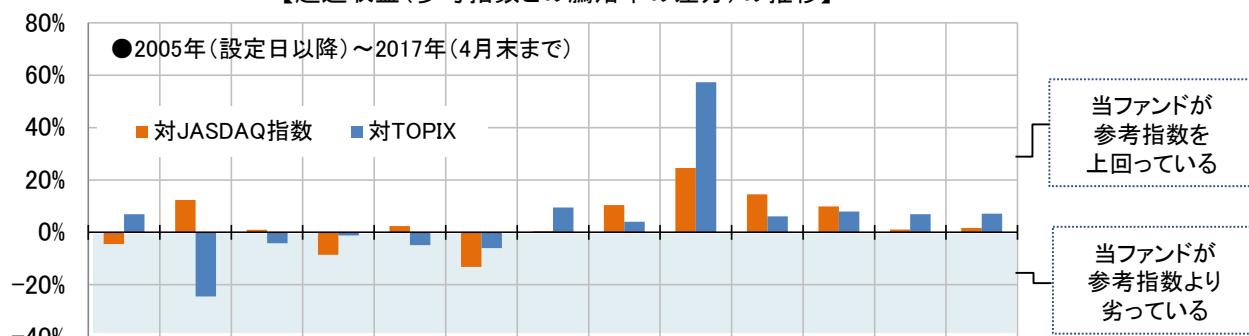
※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用の振り返り

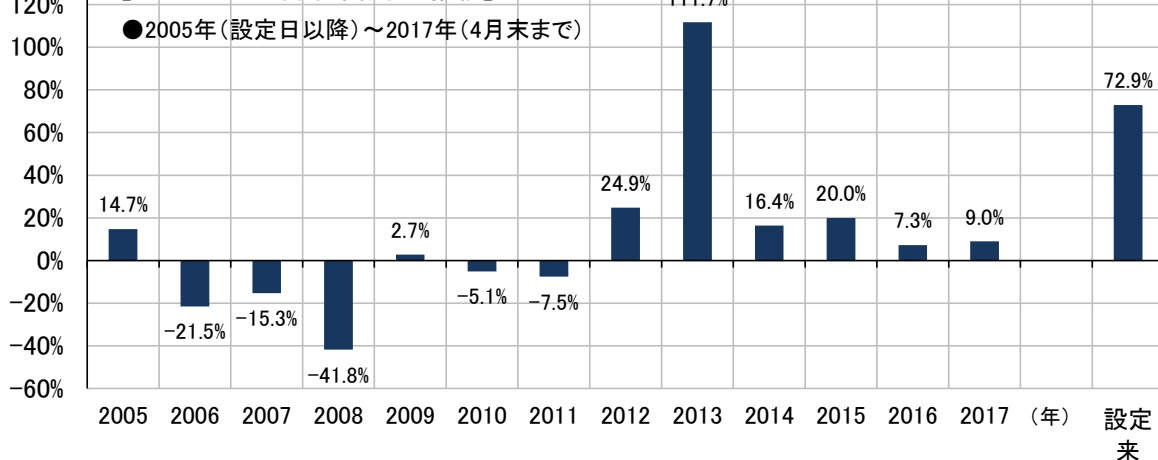
当ファンドの設定来の基準価額騰落率は、2017年4月28日現在で72.87%（税引前分配金再投資ベース）となっています。

設定来のパフォーマンスを参考指数（TOPIXおよびJASDAQ指数）との対比で示したグラフで振り返ると、当ファンドの騰落率が参考指数の騰落率を下回った時期（0%より下、水色の部分に棒グラフがある時期）は、新興株や中小型株式が売られた「ライブドア・ショック」などが起きた2006年を除くと、TOPIX対比はもとより、JASDAQ指数対比でも少なく、2011年以降は恒常的に当ファンドのパフォーマンスが参考指数を上回っています。

【超過収益（参考指数との騰落率の差分）の推移】



【当ファンドの年間騰落率の推移】



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※各指数は参考情報であり当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの運用では、直接取材などの調査活動を通じて得た生の情報を迅速かつ幅広く分析し、当該企業のあるべき評価と異なる株価が付いているケースを見定め、適正な株価に回帰する過程での収益の獲得につなげることをめざしています。

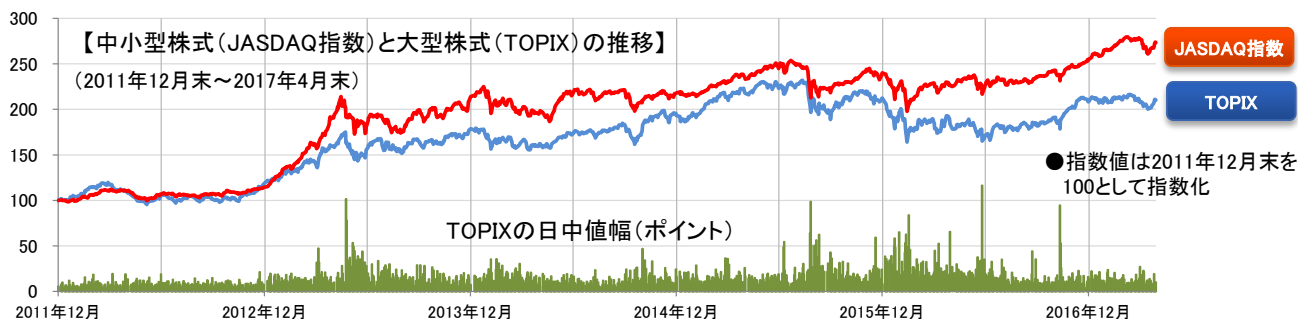
今後も、成長期待が高いビジネスに参入する企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム（売上・利益成長の変化率）の拡大が中長期的に見込まれると判断される銘柄を選別し、投資を行ないます。

中小型株式市場の現状

中小型株式は企業規模が相対的に小さく、経済全体の状況に関わらず、市場開拓や新商品、新サービスの開発などの成功により、業績が大きく変化し株価が大きく伸びるケースが多く見られます。ただし、実際の投資において、事業の成否を見極めるには緻密で実地に基づいた調査が必要であり、世界全体を俯瞰して投資先を選定する投資家など、大型株式を通して日本に投資を行なうような投資家の資金は入りづらい状況にあります。

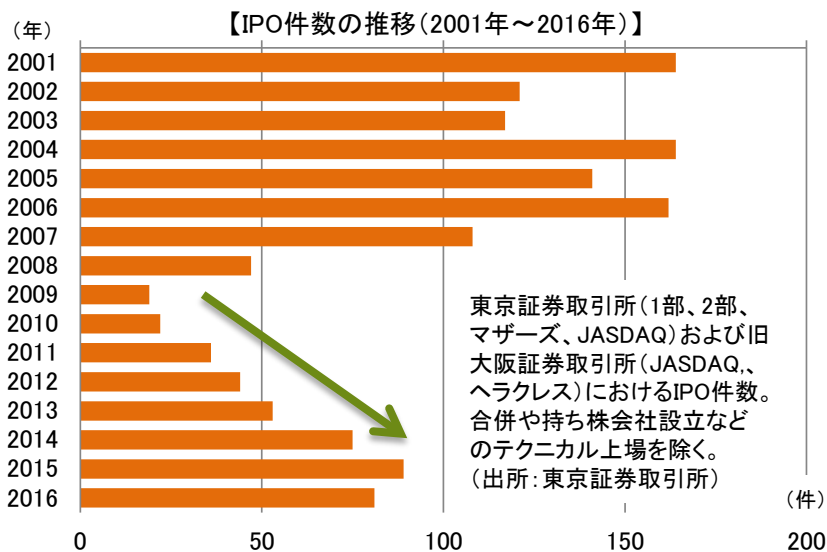
そのため、大型株式を中心に大きな資金が入る局面では、中小型株式は資金流入が細り、値動きが小さくなりますが、大きな資金の動きが鎮静化し、大型株式の値動きが小さくなるような局面では、中小型株式は活発な値動きを見せる展開が期待されます。

実際に、2013年以降の動きを見ると、いわゆるアベノミクスで相場全体が動く局面では中小型株式は軟調な動きとなりましたが、景気の先行きに伸び悩みが見込まれ、大型株式の値動きが少ない現在の様な展開では、中小型株式が活発に物色され、収益機会も生まれています。



※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

活発化するIPO



中小型株式市場や新興市場の堅調さを示す指標の一つであるIPO (株式の新規公開) 件数の推移からは、リーマン・ショック以降、続いていた停滞は収まり、足元では明確な回復基調に転換したことがうかがわれ、市場機能が回復しつつあることが見えます。

今後も、更なる中小型株式市場の活性化が期待されます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドが注目しているテーマ

当ファンドでは、投資先企業を探す中で、企業業績に影響を与えるマクロ環境などの大局的なものに加え、今後、起こり得るイベントや政策などのテーマをいくつも検討しています。

中小型企業は大企業に比べ、テーマが業績に与える影響が大きいと考えており、テーマを見つけると共に収益が実現するタイミングも探っています。

■半導体需要の逼迫

これまで、業績の鈍化が危惧されていた各種半導体の製造などに係る企業に関して、昨年からスマートフォン出荷が回復傾向となったことに加え、IoT（モノのインターネット化）の本格化を見据えて旺盛な半導体需要が起こっています。この結果、フラッシュメモリーやICといった高機能品からコンデンサーや抵抗器といった部材に至るまで、半導体関連商材では需給の逼迫が見られており、製造関連企業はもとより検査関連の企業も好調となっています。

背景には、リーマン・ショックなどにより世界経済が急激に減速する中で、半導体関連事業は縮小均衡に向かい、こののち設備投資が抑制されたことや、半導体の集積密度の向上に伴ない、回路幅が狭くなり、露光装置の光源が紫外線に移行し、これまでの露光装置の流用が困難になったことなどが挙げられます。

このように、製造装置という稼働までに時間を要する供給面における根本的な不足が原因であることから、この逼迫感が短期間で収束するとは考えておらず、息の長いテーマとなることを視野に入れて調査活動を行なう方針です。

■自動化・省力化の更なる進展

当局の指導も本格化してきた労働時間の短縮や、団塊世代の退職と少子化による労働人口自体の減少により、一部の製造業の現場では労働力不足が見られるようになっていきます。労働人口は急激に増やせるものではないことから、工場などでは、単純作業だけでなく、より高度な作業においても、ロボットを導入することなどで自動化や省力化を進め、対応する動きが出ています。

こうした中で、ロボットは据え置き型の装置のような形態から、人間と並んで作業を行なう協業型に進化しており、その技術を支える動力関係部分や、センサーなどに需要が広がっています。ロボットや工作機械などは大企業が手掛けるケースが多いものの、そこで使われる重要部品やセンサーなどは中小型企業が手掛けるケースが多いことから、優れた技術を持つ中小型企業を見つけ出すことで、高い収益成長を運用成果に取り込むことが出来ると考えています。

※上記は注目のテーマの一部を掲載したものであり、実際の投資行動や該当企業の推奨などを行なうものではありません。

投資銘柄のご紹介①

足元で投資を行なう企業のうち、組入上位の銘柄についてご説明いたします。

■レーザーテック (6920)

東証第一部：電気機器 時価総額：約684億円

X線テレビの開発を皮切りに、LSI（大規模集積回路）の製作に用いるフォトマスクの検査装置で業容を拡大。

液晶向けカラーフィルタ用の検査装置など、半導体製造装置の大規模化、集積化に対応した検査装置を手掛ける。一方、レーザー顕微鏡やレーザーマイクロスコープなどのレーザ装置も手掛ける



■三和ホールディングス (5929)

東証第一部：金属製品 時価総額：約2,683億円

三和シャッター工業を中核に、住居やオフィスの窓シャッターや軽量シャッター、間仕切り、自動ドア、引き戸や折り戸などの製造販売、メンテナンス事業を幅広く手掛ける。

また、工場や倉庫用の重量シャッターや大型シャッター、ロールカーテン、地下鉄などの出入口の防水シャッターなども手掛ける。北米や欧州でのガレージドアや商業用施設向けの大型ドアなどに注力。



■荏原製作所 (6361)

東証第一部：機械 時価総額：約3,453億円

ポンプの総合メーカー。風水力事業として、水インフラや海水淡水化、発電事業などに用いる大型ポンプ、石油精製・石油化学プラントで活躍するコンプレッサーやタービンを手掛ける。

また、大型ゴミ焼却炉などの環境関連事業、半導体製造などで必要となるクリーンな環境を支えるドライ真空式ポンプや半導体研磨装置などの精密電子事業等も手掛ける。



※ 上記は、当ファンドの2017年4月末現在の投資銘柄上位の中から、業種ごとに上位銘柄を選択し掲載したものです。

※ 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

投資銘柄のご紹介②

(前頁より続く)

■福井コンピュータホールディングス (9790)

東証第一部：情報・通信業 時価総額：約672億円

建築用ソフト大手。3次元CADの技術をもとに、建築・土木・測量技術の先端を走る。設計から3Dパースなどによるプレゼン、各種積算・見積もりなど設計業務に幅広く対応。

施工前に住居イメージをVRやWEB上で3Dシミュレーションするカタログサイトなども手掛ける。また、ドローンなどとレーザースキャナなどを融合させた高速・高精細の3D測量を実施し、土木工事などの施工向けのデータを提供している。



■メック (4971)

東証第一部：化学 時価総額：約240億円

モバイル端末や自動車向けの電装品のベースとなる電子基板の表面処理（エッチング）薬品会社。

銅の表面処理技術をベースに、電子回路の精密形成や金属と樹脂の密着、複数金属の積層基盤に対し特定の金属だけをエッチングする技術などに欠かせない処理薬品を手掛ける。

高密度化が進むモバイル端末やコンピュータ向け、車載用電子センサ製造向けが伸びている。また、樹脂と金属の接合技術は、製品強度の向上と軽量化を同時に叶える技術として注目されている。



※ 上記は、当ファンドの2017年4月末現在の投資銘柄上位の中から、業種ごとに上位銘柄を選択し掲載したものです。

※ 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音、資料作成日現在)

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2005年11月21日設定）
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.0196%（税抜1.87%）</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に <u>0.54（税抜0.5）</u> を乗じて得た額）など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに
 応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 http://www.nikkoam.com/ 【コールセンター】 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）